



平成 30 年 3 月 28 日

各 位

東京都中野区本町一丁目 32 番 2 号
会 社 名 アクセルマーク株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 尾下 順治
(コード番号：3624 東証マザーズ)

資本業務提携及び第三者割当増資による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 3 月 28 日付の取締役会において、KLab 株式会社(以下、「KLab 社」という。)との間で、資本業務提携(以下、「本資本業務提携」という。)を行うこと及び KLab 社に対する第三者割当による新株式の発行(以下、「本第三者割当増資」という。)を決議し、本資本業務提携を定める契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の理由

(1) 本資本業務提携に至った経緯

当社は、インターネットを通じて、エンターテインメントをより多くの人に、たくさん届けることを当社の使命と捉え、「楽しいで世界をつなぐ」を経営理念として、ゲーム事業、広告事業、and Experience 事業の 3 事業を展開しており、直近では、これらで培った知見等をもとにオンラインエンターテインメント領域において昨年末から急速に拡大を始めた DApp(ブロックチェーン技術を活用した分散型アプリケーション)分野への参入を発表しています。

当社のゲーム事業が属するスマートフォン向けアプリを中心としたオンラインゲーム市場は、スマートフォンの普及に伴う市場規模の拡大だけでなく、様々な新しい技術が採用され多種多様なアプリが世の中に配信されており、多数のゲームが競合する状況となっております。また、ゲーム品質の向上、世界観のより詳細な設定、既に市場に提供されているタイトルとの差別化が求められており、世界観やシナリオ、キャラクターのグラフィックなどが確立されている IP(注1)をモチーフとしたゲームの有用性、必然性が高まっております。

こうしたスマートフォン向けアプリを中心としたオンラインゲーム市場において、新規タイトルの開発を行い、クオリティーの高いゲームをサービス提供するためには、年々開発期間が長期化しており、必要となる開発人件費や外注費が増加しております。これに加えて、新たなゲームが多く提供されている市場環境のなか、継続的な事業成長のためには、戦略的かつ効果的なプロモーションが重要になってきていると考えております。

このような状況において、当社グループと KLab 社は、大きな投資が必要となる新たなゲーム制作において、双方のノウハウを活かし、役割を分担することで、よりクオリティーの高いゲームを制作することを目的に、平成 28 年 7 月よりゲームタイトル「幽☆遊☆白書 100%本気(マジ)バトル」を共同して企画開発を進めております。

今回の資本業務提携先である KLab 社は、ゲーム事業として、スマートフォン向けアプリを中

心にモバイルオンラインゲームの企画、開発、運営を行っております。日本国内のみならず海外各国へ積極的にゲームを提供しグローバルな展開をしており、「ラブライブ！スクールアイドルフェスティバル」、「BLEACH Brave Souls」、「キャプテン翼 ～たたかえドリームチーム～」等、多数のヒットタイトルを手掛けております。その他、アニメーション制作委員会への出資や参画など、IPの獲得や創出に向けた取り組みも行っております。

こうした中で、当社グループと KLab 社は、業務提携の内容として、現在、共同開発を進めている「幽☆遊☆白書 100%本気(マジ)バトル」での共同開発の実績を踏まえ、モバイルコンテンツの開発・運営ノウハウをもつ当社と、ゲームの企画及び人気 IP のゲーム化権の獲得に長けた KLab 社との関係性を強め、互いの経営資源を最大限に活用し、共同して新たなゲームタイトルの企画開発を行っていくことで、今後、両社の事業の更なる発展を目指していくことを目的として本資本業務提携契約を締結いたしました。

また、KLab 社との関係性を強め、業務提携の効果をより高めることが、当社グループの中長期的な発展と成長に繋がり、ひいては株主のみなさまへの利益に資するものとの判断から、資本提携として KLab 社を第三者割当の割当先とした本第三者割当増資の実施を決定致しました。

当社といたしましては、本資本業務提携によって、ゲーム事業における事業基盤の強化につながるものと考えており、ゲーム事業のさらなる発展・成長を目指していくとともに、ゲーム事業の発展・成長を通じた組織の強化を通じて、オンラインエンターテインメント領域において昨年末から急速に拡大を始めた DApp 分野など他の事業分野においても効果が波及していくものと考えております。

(注) 1. Intellectual Property(知的財産)の略称

(2)資金調達の方法として第三者割当を選定した理由

上記「(1)本資本業務提携に至った経緯」に記載した当社のゲーム事業が属するスマートフォン向けアプリを中心としたオンラインゲーム市場及び当社の財政状態等を勘案すると、新たなゲームタイトル開発のための開発資金需要が存在しており、資金調達方法の検討を行ってまいりました。資金調達の方法としては、代表的な方法である金融機関等からの借入れがありますが、金額・借入実行日とも固定されて開発資金需要とマッチングせず、コミットメントライン設定も1年毎の見直しになり安定性を欠きます。当社の財務体質の強化と経営の効率化の確保の観点も踏まえ、金融機関等からの借入れといった負債性の資金調達ではなく、株式の発行による資金調達を行うべきであると判断致しました。

株式の発行方法については公募増資やライツ・オフリングといった方法もありますが、公募増資やライツ・オフリングといった方法は、第三者割当の方法に比べて調達金額に占めるコストが高くなることを踏まえ、現時点における資金調達方法としては合理的でないと判断しております。

一方で、第三者割当増資を行う場合には、株式の希薄化が生じることとなりますが、本第三者割当増資における新規発行株式数204,900株(議決権数2,049個)は、平成29年9月30日現在の当社発行済株式総数4,370,900株(議決権総数43,699個)の4.69%(議決権総数に対し4.69%)(小数点第三位を四捨五入)に相当するもので、割当予定先であるKLab社は当社株式を長期的に保有する方針であり、株式の希薄化の程度及び流通市場への影響は軽微であると考えております。更に、上記のとおり、KLab社との業務提携関係をより強固なものとするために、資本提携まで行うことが、当社グループの中長期的な成長に資するものであると判断しております。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社グループとKLab社は、現在、共同開発を進めている「幽☆遊☆白書 100%本気(マジ)バトル」での共同開発を踏まえ、モバイルコンテンツの開発・運営ノウハウをもつ当社グループと、ゲームの企画及び人気IPのゲーム化権の獲得に長けたKLab社が互いの経営資源を最大限に活用し、相互に共同して新たなゲームタイトルの企画、開発、提供を行うことといたします。

(2) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、KLab社に当社の普通株式 204,900 株を割り当てます。
資本提携の詳細は、後記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行」をご参照下さい。

3. 本資本業務提携の相手方の概要

名称	KLab株式会社
所在地	東京都港区六本木六丁目10番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 真田 哲弥
事業内容	スマートフォン向けアプリを中心とするモバイルオンラインゲームの企画・開発・運営業務 大規模・高負荷対応インフラサービスの提供、ゲームに関するリサーチ業務及びコンサルティング業務
資本金 (平成29年12月31日現在)	46億5,622万5千円
設立年月日	2000年8月1日
発行済株式数 (平成29年12月31日現在)	38,287,600株
決算月	12月
従業員数 (平成29年12月31日現在)	連結510人 単体460人
主要取引先	Apple Inc. Google Inc.
主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行 みずほ銀行 三井住友銀行

大株主及び持株比率 (平成29年12月31日現在)	真田 哲弥 11.36%		
	株式会社SBI証券 3.55%		
	CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 2.45%		
	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) 1.99%		
	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5) 1.94%		
	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) 1.69%		
	日本証券金融株式会社 1.69%		
	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 1.65%		
	MSIP CLIENTS SECURITIES 1.43%		
	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1) 1.43%		
	注. 持株比率は、発行済株式数から自己株式数(1,070,000株)を控除した株式数に対する保有株式数の割合であり、小数点以下第3位を四捨五入しております。		
上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社グループは、当該会社とゲームタイトルの共同開発を行っております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
当該会社の最近3年間の経営成績及び財務状態(単位:百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
連結純資産	9,867	9,130	12,568
連結総資産	12,633	12,133	18,609
1株当たり純資産(円)	269.26	248.50	337.21
連結売上高	20,913	19,599	26,777
連結営業利益	2,198	1,274	4,891
連結経常利益	1,919	830	4,853
親会社株主に帰属する連結当期純利益	700	△814	3,127
1株当たり当期純利益(円)	19.26	△22.26	84.89
1株当たり配当金(円)	—	—	9.00

※割当予定先である KLab 社から反社会的勢力とは関係がない旨の説明を受けております。当社においても、以下の内容を面談等による聴取とホームページの閲覧等を実施し、割当予定先である KLab 社は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、同取引所に提出している「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」(最終更新日平成30年3月26日)の中で反社会的勢力との関係を一切遮断

する旨の宣言をされていることを確認しております。

以上から、当社は、割当予定先及びこれらの役員が反社会的勢力とは一切関係がないものと判断しております。

4. 日程

- (1) 本資本業務提携及び本第三者割当増資に関する取締役会決議日 平成 30 年 3 月 28 日
(2) 本資本業務提携及び本第三者割当増資に関する契約締結日 平成 30 年 3 月 28 日

II. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成 30 年 4 月 13 日
(2) 発行新株式数	普通株式 204,900 株
(3) 発行価額	1 株につき金 1,708 円
(4) 発行価額の総額	金 349,969,200 円
(5) 資本組入額	1 株につき 854 円
(6) 資本組入額の総額	174,984,600 円
(7) 募集又は割当の方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、KLab 社に対して 204,900 株を割り当てます。
(8) その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

本第三者割当増資は、前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の理由」に記載のとおり、当社グループと KLab 社との業務提携を併せて実施するものであり、業務提携効果の効果をより確実なものとするのが目的であります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
349,969,200	2,000,000	347,969,200

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書等の書類作成費用、変更登記費用、その他手数料等の合計額であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記の差引手取概算額 347,969,200 円につきましては、概ね以下の内容に充当する予定です。

内容	予定金額	支出予定時期
新規ゲームタイトルの 開発・制作関連費用	347,969 千円	平成 30 年 4 月 から平成 32 年 3 月

当社グループが KLab 社と共同開発を進めている「幽☆遊☆白書 100%本気(マジ)バトル」では、当社の完全子会社であるアクセルゲームスタジオ株式会社が企画・開発・運営を担当し、KLab 社が IP ライセンスの獲得・企画監修・マーケティング・パブリッシングを担当しております。この共同開発を踏まえ、KLab 社と共同して新規ゲームタイトルの開発、運営を行っていくことは、更なる企業価値の向上につながるものと考えております。

そこで当社は、KLab 社と平成 30 年 3 月 28 日付で資本業務提携契約を締結し、新規ゲームタイトルの共同開発に関して業務提携を行うことを決定いたしました。KLab 社に対する第三者割当による新株式の発行による手取金は、新規ゲームタイトルの開発・制作関連費用に充当する予定ですが、具体的な支出内容については、今後の協議により決定するため現時点では決定しておりません。

調達資金を実際に支出するまでは、銀行預金で管理する予定であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資における調達資金の使途については、前記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおりであり、調達した資金を、KLab 社と共同で開発・提供する新規ゲームタイトルに使用することで、更なる企業価値の向上につながることが、中長期的な当社の企業価値向上に資するものであり、かかる資金使途は合理的と判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資における新株式(以下、「本新株式」という。)の発行価額は、割当予定先である KLab 社との協議を経て、本新株式の発行に係る平成 30 年 3 月 28 日付の取締役会決議日の直前営業日(平成 30 年 3 月 27 日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値である 1,708 円といたしました。

当社が取締役会決議日の直前営業日の終値を発行価額としたのは、当社の企業価値を最も合理的に反映していると考えられる当社普通株式の市場価格を基準に決定しており、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」では、第三者割当増資の発行価額は、原則として取締役会決議日の直前営業日の株価に 0.9 を乗じた額以上の価額であるべきこととされているため、この発行価額は合理的であると認識しております。

なお、当該発行価額は取締役会決議日の直前営業日までの直近 1 か月間の終値平均値 1,419 円(円未満を四捨五入。以下、終値平均値の算出について同じ)に対して 20.37%のプレミアム、取締役会決議日の直前営業日までの直近 3 か月間の終値平均値 1,365 円に対して 25.13%のプレミアム、取締役会決議日の直前営業日までの直近 6 か月間の終値平均値 1,425 円に対して 19.86%のプレミアムとなっております。

また、本新株式の発行価額の決定にあたっては、当社監査役 3 名全員(うち、社外監査役 2 名)より、上記記載と同様の理由により当該発行価額の算定根拠には合理性があり、また、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、割当予定先に特に有利な発行価額には該当せず、当該発行価額は適法である旨の意見を得ております。

(2)発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資における新規発行株式数 204,900 株(議決権数 2,049 個)は、平成 29 年 9 月 30 日現在の当社発行済株式総数 4,370,900 株(議決権総数 43,699 個)に対して、4.69%(議決権総数に対し 4.69%)(小数点第三位を四捨五入)の希薄化が生じるものと認識しております。

しかしながら、本第三者割当増資は、KLab 社との資本業務提携に基づき実施されるものであり、本資本業務提携を履行することは、中長期的な視点から今後の当社グループの企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しており、割当予定先である KLab 社は当社株式を長期的に保有する方針であり、今回の発行数量及びこれによる株式の希薄化の規模及び流通市場への影響はかかる目的達成のうえで、合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1)割当予定先の概要

前記「I. 本資本業務提携の概要 3. 本資本業務提携の相手方の概要」に記載のとおりであります。

(2)割当予定先を選定した理由

当社が割当予定先として KLab 社を選定した理由は、前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の理由」に記載のとおりであります。

また、KLab 社との本資本業務提携の主な内容につきましては、「I. 本資本業務提携の概要 2. 本資本業務提携の内容」をご参照ください。

(3)割当予定先の保有方針

割当予定先である KLab 社は、本資本業務提携の趣旨に鑑み、本第三者割当増資により取得する当社株式を長期的に保有する方針であることを口頭で確認しております。

当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から 2 年以内に本第三者割当増資により発行される株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4)割当予定先の払込みに関する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先の第 18 期第 3 四半期報告書(平成 29 年 11 月 9 日提出)及び第 18 期有価証券報告書(平成 30 年 3 月 26 日提出)に記載の財務諸表により総資産額、純資産額及び現預金の額等の状況を確認した結果、割当予定先は本第三者割当増資の払込みについて必要かつ十分な資金を有していると認められることから、当該払込みに支障はないものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前(平成29年9月30日現在)		募集後	
株式会社セプテーニ・ホールディングス	29.89%	株式会社セプテーニ・ホールディングス	28.43%
尾下 順治	3.78%	KLab 株式会社	4.46%
日本証券金融株式会社	2.43%	尾下 順治	3.60%
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES(常任代理人 UBS 証券株式会社)	2.05%	日本証券金融株式会社	2.31%
松井証券株式会社	1.70%	UBS AG LONDON ASIA EQUITIES(常任代理人 UBS 証券株式会社)	1.95%
株式会社 SBI 証券	1.48%	松井証券株式会社	1.61%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.45%	株式会社 SBI 証券	1.41%
長谷川 幹	1.40%	CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW(常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.38%
J. P. MORGAN SECURITIES PLC(常任代理人 JP モルガン証券株式会社)	0.70%	長谷川 幹	1.33%
株式会社アサツーディ・ケイ	0.69%	J. P. MORGAN SECURITIES PLC(常任代理人 JP モルガン証券株式会社)	0.67%

(注) 1. 持株比率は、発行済株式数から自己株式数(33株)を控除した株式数に対する保有株式数の割合であり、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 平成29年9月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。

3. 募集後の持株比率は、平成29年9月30日現在の発行済株式総数に、平成29年12月4日に行われた新株予約権の行使により増加した株式の数20,000株と、本第三者割当増資により増加する株式の数204,900株を加えた数を分母として算定しております。

4. 株式会社セプテーニ・ホールディングスより平成29年11月10日付で、大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として現時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記表には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者	株式会社セプテーニ・ホールディングス
住所	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
報告義務発生日	平成29年11月8日
保有株券等の数(総数)	1,041,500株
株券等保有割合	23.83%

8. 今後の見通し

本資本業務提携及び本第三者割当増資が平成30年9月期の当社の業績に与える影響は精査中であり、今後、開示すべき事項が生じた場合は、判明次第速やかに公表いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、① 希薄化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績(連結)(単位：百万円)

	平成 27 年 9 月期	平成 28 年 9 月期	平成 29 年 9 月期
連結売上高	3,072	3,200	3,308
連結営業利益	4	△377	△254
連結経常利益	△1	△385	△272
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	△130	△458	△316
1 株当たり当期純利益(円)	△29.83	△105.01	△72.37
1 株当たり配当金(円)	-	-	-
1 株当たり連結純資産(円)	332.83	225.77	154.56

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成 29 年 12 月 31 日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	4,390,900 株	100%
現時点の転換価額(行使価額) における潜在株式数	1,303,500 株	29.69%
下限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数	-	-
上限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数	-	-

(3) 最近の株価の状況

① 最近 3 年間の状況

	平成 27 年 9 月期	平成 28 年 9 月期	平成 29 年 9 月期
始値	3,210 円	936 円	1,367 円
高値	6,240 円	4,710 円	2,346 円
安値	817 円	586 円	900 円
終値	938 円	1,418 円	1,450 円

② 最近6か月間の状況

	平成29年 9月	10月	11月	12月	平成30年 1月	2月
始値	1,876円	1,460円	1,465円	1,676円	1,459円	1,410円
高値	1,924円	1,493円	1,726円	1,736円	1,506円	1,433円
安値	1,426円	1,330円	1,369円	1,383円	1,371円	1,035円
終値	1,450円	1,446円	1,661円	1,444円	1,408円	1,258円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成30年3月27日現在
始値	1,848円
高値	1,853円
安値	1,683円
終値	1,708円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・ 第三者割当による第16回～第19回新株予約権

割当日	平成29年9月25日
発行新株予約権数	9,000個 第16回新株予約権 3,000個 第17回新株予約権 2,500個 第18回新株予約権 2,000個 第19回新株予約権 1,500個
発行価額	第16回新株予約権 1個当たり 270円 第17回新株予約権 1個当たり 253円 第18回新株予約権 1個当たり 240円 第19回新株予約権 1個当たり 221円
発行時における調達予定資金の額 (差引手取概算額)	2,203,254千円
割当先	ドイツ銀行ロンドン支店
募集時における発行済株式数	4,370,900株
当該募集による潜在株式数	900,000株(本新株予約権1個当たり100株) 第16回新株予約権 300,000株 第17回新株予約権 250,000株 第18回新株予約権 200,000株 第19回新株予約権 150,000株 第16回新株予約権については行使価額修正条項が付されており、下限行使価額は1,525円ですが、下限行使価額にお

	<p>いても、潜在株式数は 300,000 株です。また、第 19 回新株予約権については、当社が当社取締役会において行使価額修正選択権の行使を決議した場合には、以後、行使価額修正条項が適用されます。行使価額修正条項が適用された場合の下限行使価額は 1,525 円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は 150,000 株です。</p>
現時点における行使状況	<p>行使済新株予約権数： 200 個 第 16 回新株予約権 200 個 第 17 回新株予約権 0 個 第 18 回新株予約権 0 個 第 19 回新株予約権 0 個</p> <p>当初行使価額： 第 16 回新株予約権 1,525 円 第 17 回新株予約権 2,500 円 第 18 回新株予約権 3,000 円 第 19 回新株予約権 3,500 円</p> <p>第 16 回新株予約権の行使価額は、第 16 回新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の 90%に相当する金額に修正され、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額が修正後の行使価額になります。第 16 回新株予約権の下限行使価額は 1,525 円、上限行使価額はありません。</p> <p>第 19 回新株予約権については、当社は平成 29 年 9 月 25 日以降、資金調達のため必要があるときは、当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができます。行使価額の修正が決議された場合、当社は直ちにその旨を本新株予約権を有する者(以下、「本新株予約権者」といいます。)に通知するものとし、当該通知が行われた日の翌営業日以降、第 19 回新株予約権の行使価額は、第 19 回新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の 90%に相当する金額に修正され、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額が修正後の行使価額になります。第 19 回新株予約権の下限行使価額は 1,525 円、上限行使価額はありません。</p>
現時点における調達した資金の額 (差引手取概算額)	26,254,000 円(注)
発行時における当初の資金使途	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲーム事業における新規タイトルの開発・制作費用 ・M&A 及び資本・業務提携に係る費用 ・広告宣伝等のプロモーションに関わる費用 <p>支払予定時期：平成 29 年 9 月～平成 32 年 10 月</p>
現時点における充当状況	当初の資金使途である「ゲーム事業における新規タイトルの開発・制作費用」に充当しております。

(注) 調達資金の額は、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合算した金額から、新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。

11. 発行要項

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式 204,900 株
(2) 募集株式の払込金額	1 株につき金 1,708 円
(3) 募集株式の払込金額の総額	金 349,969,200 円
(4) 申込期日	平成 30 年 4 月 13 日
(5) 払込期日	平成 30 年 4 月 13 日
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 174,984,600 円 資本準備金 174,984,600 円
(7) 発行方法及び割当先及び割当数	第三者割当の方法により、KLab 社に対して 204,900 株を割り当てます。
(8) その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

以上